2025. 10～12　No.74

かなしん景況レポート

立石公園（秋谷）から見た富士山 横須賀市観光協会提供

目　次

景気動向	地域経済(全業種総合)	4
	業種別経済	6
	特別調査	18
お客さま景況インタビュー	有限会社　シュテルン『星の数ほどのお客さまに愛される店を目指して』	19
トピックス	「神奈川県の金融経済概況（日本銀行横浜支店：2025年12月）のポイント」	5
	「逗子支店 リニューアルオープン 」	9

調 査 概 要

調査時期	令和7年11月13日から令和7年12月5日まで
調査地域	横須賀市・逗子市・三浦市・三浦郡葉山町・鎌倉市・横浜市・川崎市・藤沢市・茅ヶ崎市 大和市・綾瀬市・高座郡寒川町
調査方法	調査員による面接聞き取り方式又は対象企業先による直接記入方式
分析方法	各質問項目で、「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（D.I.）を中心にして分析を行いました。
回答率	調査先数　当金庫取引先　500先　回答先　473 先　回答率　94.6%

全業種総合天気図

	2025年1～3月	2025年4～6月	2025年7～9月	2025年10～12月	2026年1～3月 来期予想
全業種総合	☂	☂	☂	☂	☂
製造業	☂	☔	☂	☂	☂
卸売業	☂	☂	☁	☂	☂
小売業	☂	☂	☔	☔	☔
サービス業	☂	⛅	☁	☂	☔
建設業	⛅	☁	☀	⛅	⛅
不動産業	☂	☁	☁	⛅	☁

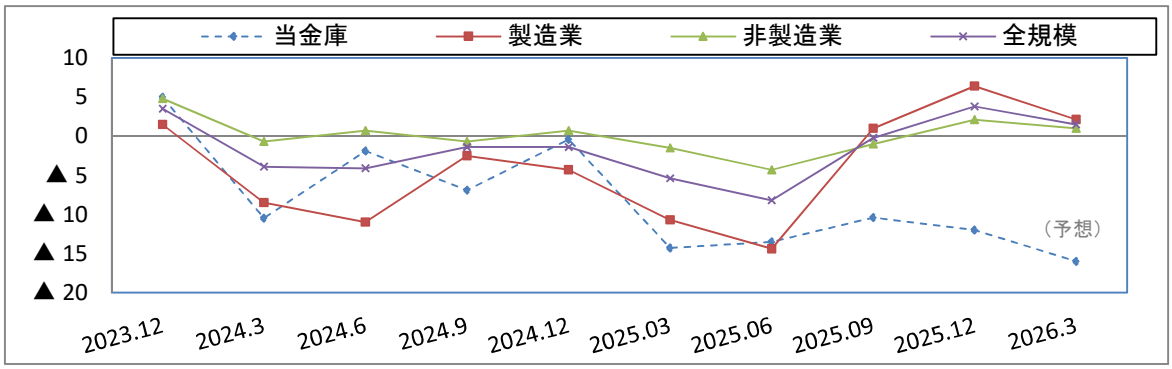
低調 ← 天気図 → 好調

☔　☂　☁　☁　⛅　☀　☀

この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。

かながわ信用金庫 かなしん

法人企業景気予測調査（横浜財務事務所：全規模、製造業、非製造業）、当金庫業況D.I.の推移



●法人企業景気予測調査（令和7年10～12月期）

・大企業も含めた全規模・全産業の業況判断D.I.は3.8と、対前期比4.0ポイントの改善となり8期ぶりにプラス圏に転じました。来期予想は1.5と、2.3ポイント小幅に低下する見込みです。

・製造業の業況判断D.I.は6.4と、対前期比5.4ポイントの改善となりました。情報通信機械器具や自動車関連等の好調が改善の要因として挙げられます。

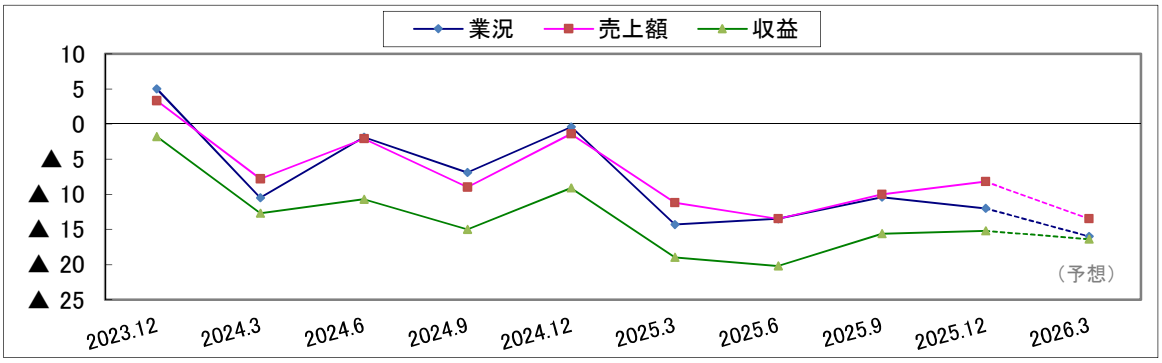
・非製造業の業況判断D.I.は2.1と、対前期比3.1ポイントの改善となり、プラス圏に転じました。建設業やその他のサービス業等の好調が改善要因として挙げられます。

・製造業は情報通信機械器具製造業等が上昇、生産用機械器具製造業等が下降に影響し、非製造業は建設業、その他のサービス業が上昇、卸売業、職業紹介業等が下降に影響した主な業種となりました。

●当金庫景気動向調査

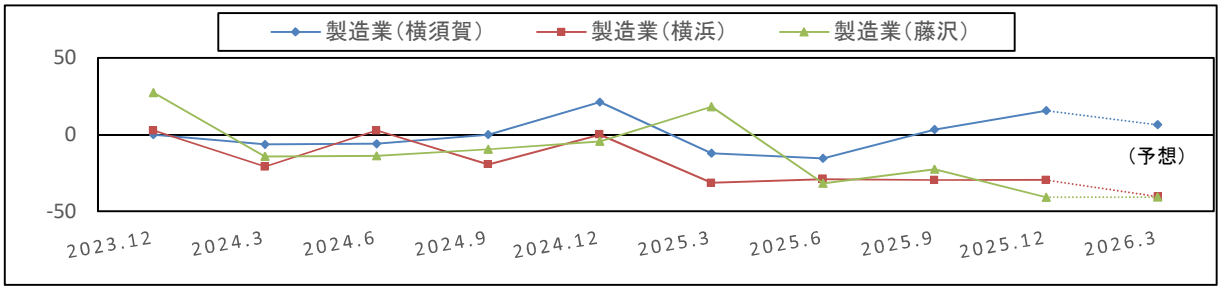
・全業種の業況判断D.I.は▲12.0と、対前期比1.6ポイントの小幅低下となりました。来期予想は▲16.0と、4.0ポイントの低下となる見込みです。製造業と非製造業で集計したところ、製造業は▲16.4と、対前期比横ばいで推移、非製造業では▲11.0と、対前期比2.0ポイントの小幅低下となりました。

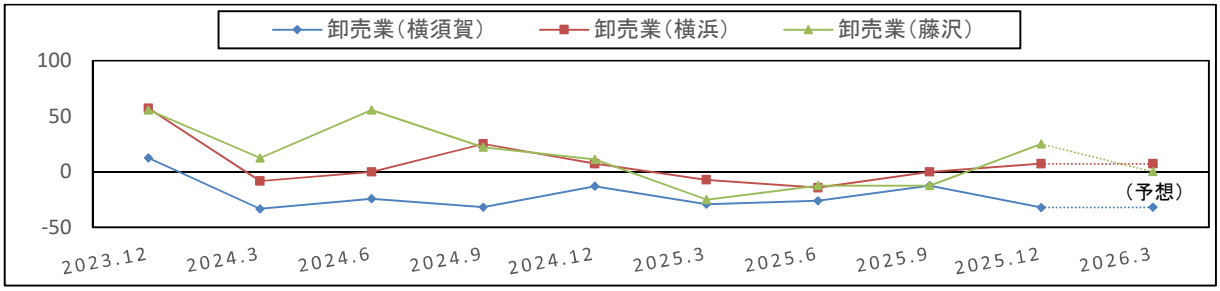
業況・売上額・収益D.I.の推移（全業種総合：当金庫）

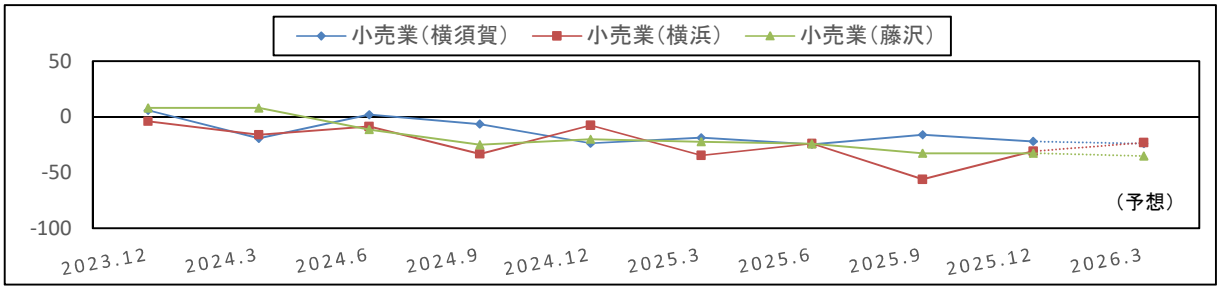


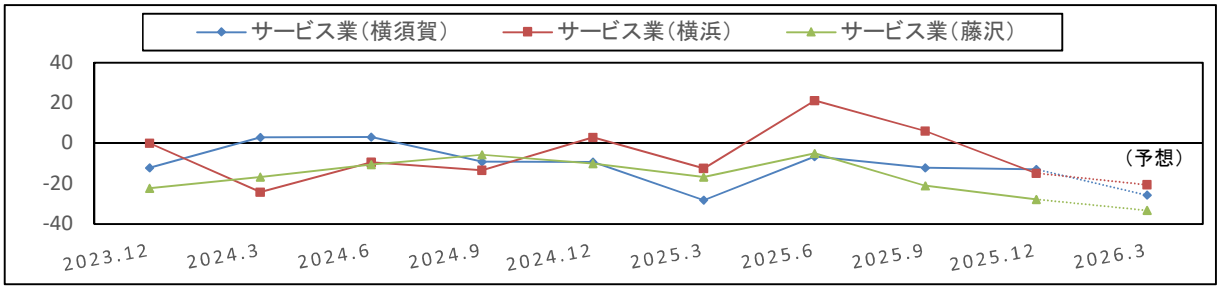
2025年10～12月期の業況判断D.I.は▲12.0と、対前期比1.6ポイントの小幅低下となり、前回調査時の今期見通し（▲4.5）を7.5ポイント下回りました。売上額判断D.I.は▲8.2と、対前期比1.8ポイントの小幅改善、収益判断D.I.は▲15.2と、対前期比0.4ポイントのわずかながら改善となりました。調査対象先からは「大幅に悪化する状況にはないが、明るい材料にも乏しい」（製造業）、「建築基準法の改正と物価高による影響が、顕著になった模様」（卸売業）、「仕入価格が高騰し、高止まりしている」（小売業）、「消費者の節約志向が強くなっている」（サービス業）、「建設従業員の減少が懸念される。建設関連の法律、施策、申請方法が複雑化し中小企業には厳しい」（建設業）、「前回調査で、不動産・建築関係は特に停滞している状況と言いましたが、更に低下していると思われる。しかし賃貸住居物件だけは生活条件の必要上、動いている状況です」（不動産業）等の意見が見受けられました。

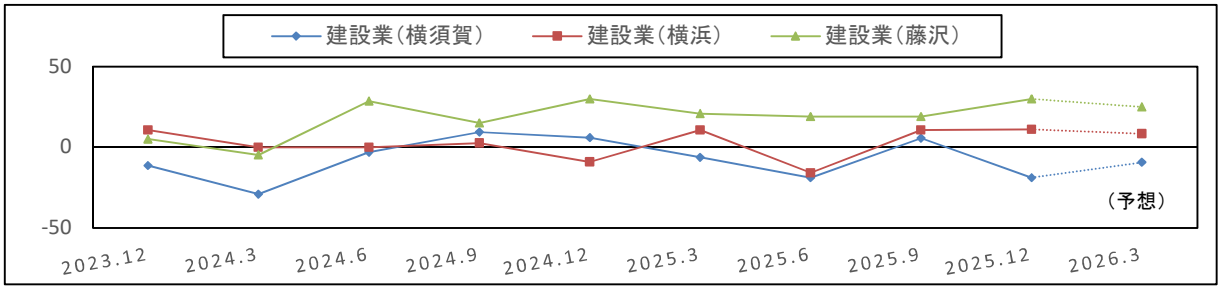
各業種（地区別）の業況の推移（当金庫）

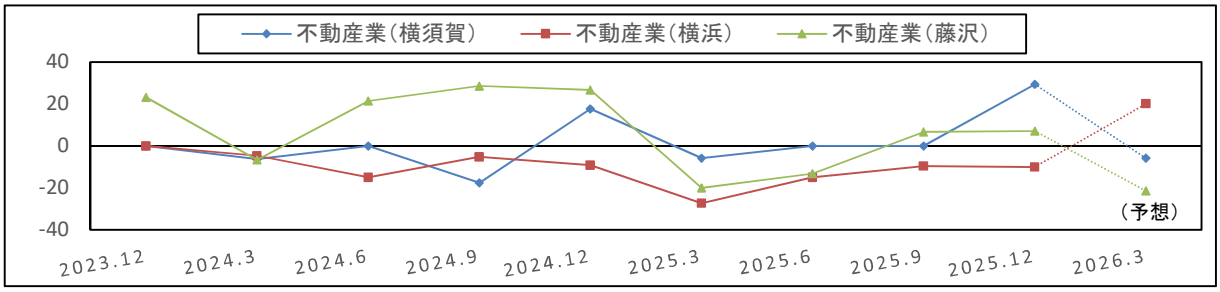






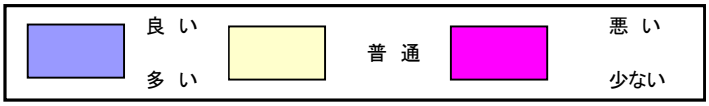






全業種総合 ～業況は建設業、不動産業はプラス水準、建設業は来期も業況改善の見込み～

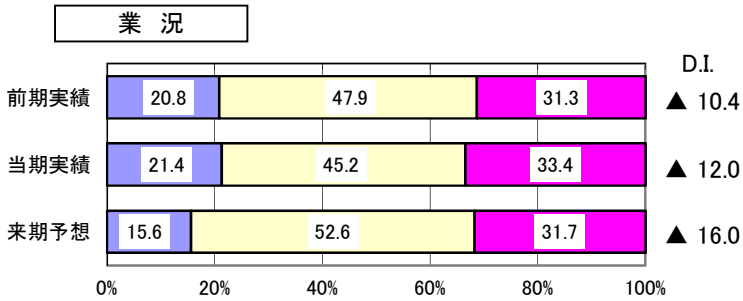
当期実績（2025年10～12月期実績）
来期予想（2026年1～3月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

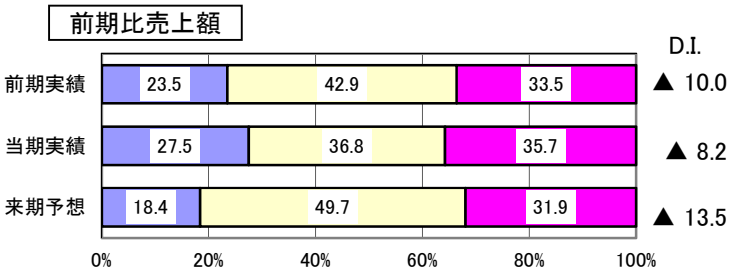
当期の業況判断D.I.は▲12.0と、対前期比1.6ポイントの小幅低下となりました。前回調査時における今期見通し(▲4.5)を7.5ポイント下回りました。業種別に見ると、6業種中、建設業と不動産業がプラス水準となりました。来期予想については、D.I.は▲16.0と、4.0ポイントの低下となる見込みです。

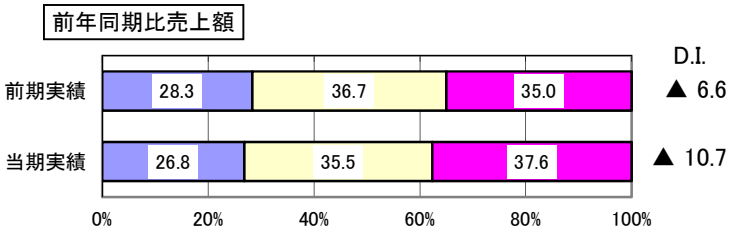


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲8.2と、対前期比1.8ポイントの小幅改善となりました。業種別に見ると、6業種中、卸売業と建設業がプラス水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲13.5と、5.3ポイントの低下となる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲10.7と、7～9月期から4.1ポイントの低下となりました。

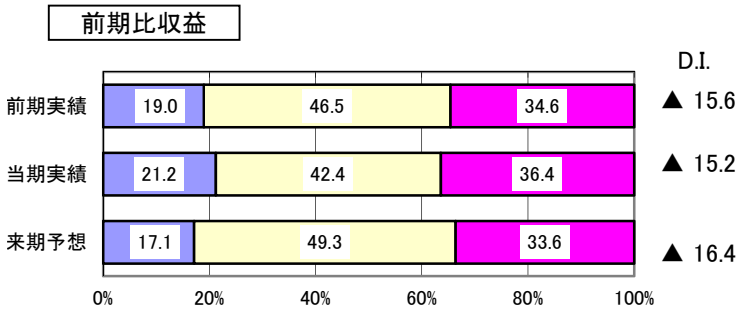


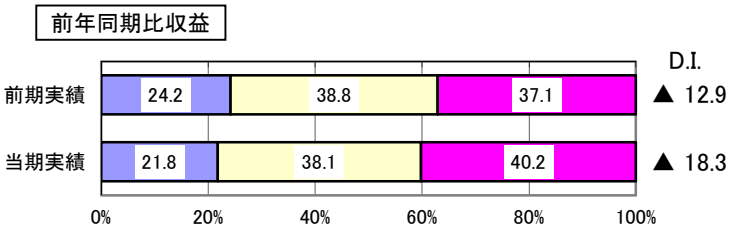


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲15.2と、対前期比0.4ポイントのわずかながら改善となりました。業種別に見ると、6業種中、卸売業と不動産業がプラス水準に転じた業種となりました。来期予想については、D.I.は▲16.4と、1.2ポイントの小幅低下となる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲18.3と、7～9月期から5.4ポイントの低下となりました。

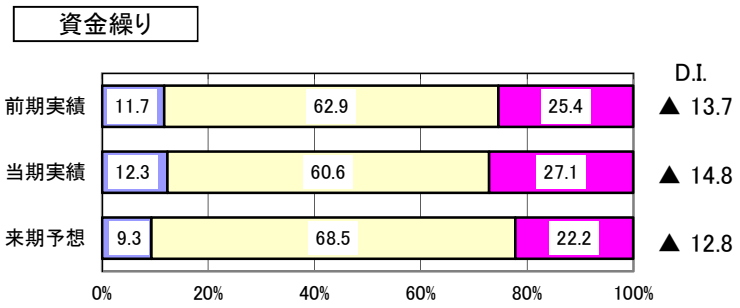




4. 資金繰り

当期 → 予想

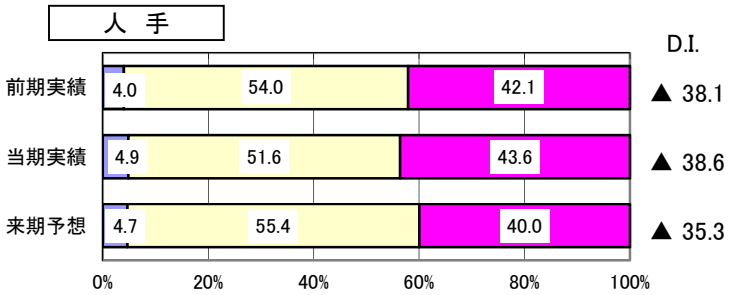
当期の資金繰り判断D.I.は▲14.8と、対前期比1.1ポイントの小幅低下となりました。業種別に見ると、6業種中、不動産業が唯一プラス水準で推移している業種となりました。来期予想については、D.I.は▲12.8と、2.0ポイントの小幅改善となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

当期の雇用判断D.I.（過剰-不足）は▲38.6と、対前期比0.5ポイントのわずかながら低下となりました。雇用については、依然として人手不足感が強く、厳しい水準が続いています。来期予想については、D.I.は▲35.3 と、人手不足感は多少緩和する見込みです。

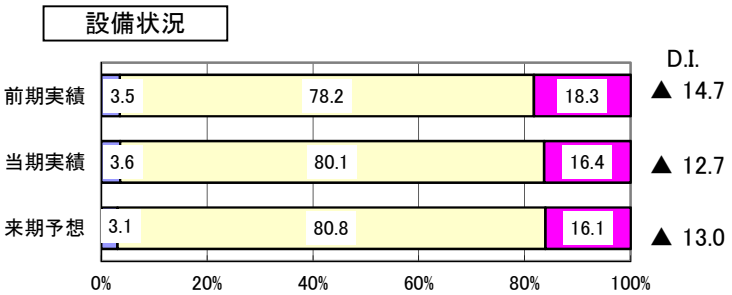


※雇用判断D.I.（過剰－不足） マイナスは人手不足

6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲12.7と、対前期比2.0ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲13.0と、不足感は再び0.3ポイントのわずかながら低下する見込みです。



神奈川県の金融経済概況（日本銀行横浜支店：2025年12月）のポイント

【総括判断】　一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復している。（前回判断据え置き）

【主な個別項目の特記事項】

➢生産：横ばい圏内の動きとなっている。

・素材関連は弱めの動きとなっている。輸送機械は横ばい圏内、はん用・生産用・業務用機械は緩やかに増加している。電気機械は回復している。

➢個人消費：一部に弱めの動きもみられるものの、着実に回復している。（前回判断据え置き）

・ドラッグストア販売額は堅調に推移、宿泊施設の客室稼働率、延べ宿泊者数は高めの水準で推移。

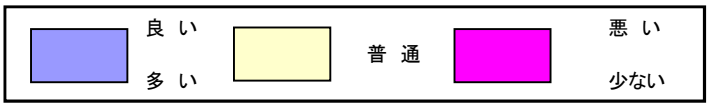
➢住宅投資：弱い動きとなっている。（前回判断据え置き）

・2025年10月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲戸建てが減少したものの、貸家、分譲マンションが増加したことから、全体では前年を上回った。

【先行きのリスク要因】各国の通商政策の動向や海外経済の減速による輸出の下振れ、コスト高。

製造業 ～業況は、横ばいで推移、来期は業況・売上共に低下する見込み～

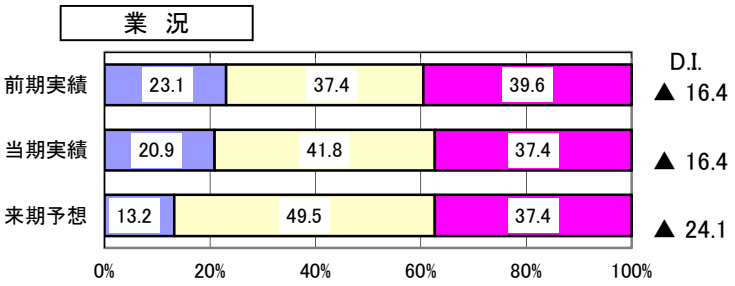
当期実績（2025年10～12月期実績）
来期予想（2026年1～3月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

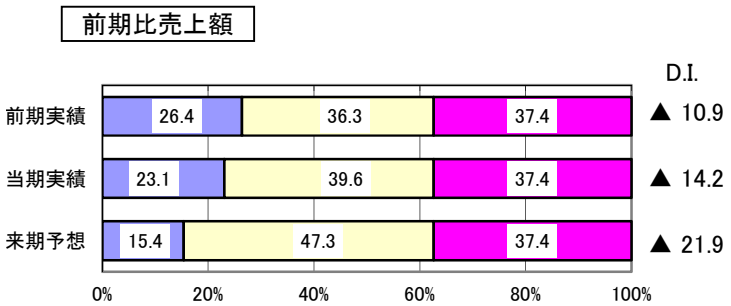
当期の業況判断D.I.は▲16.4と、対前期比横ばいの推移となりました。前回調査時における今期見通し（▲4.3）を12.1ポイント下回りました。来期予想については、D.I.は▲24.1と、7.7ポイントの低下となる見込みです。

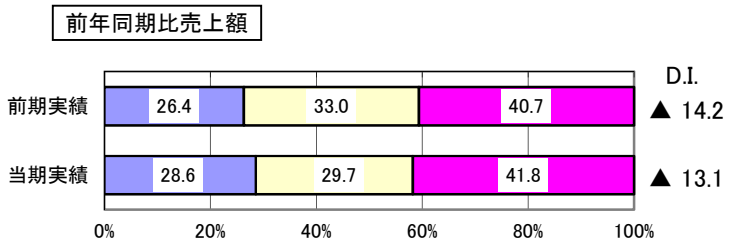


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲14.2と、対前期比3.3ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲21.9と、更に7.7ポイントの低下となる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲13.1と、7～9月期から1.1ポイントの小幅改善となりました。

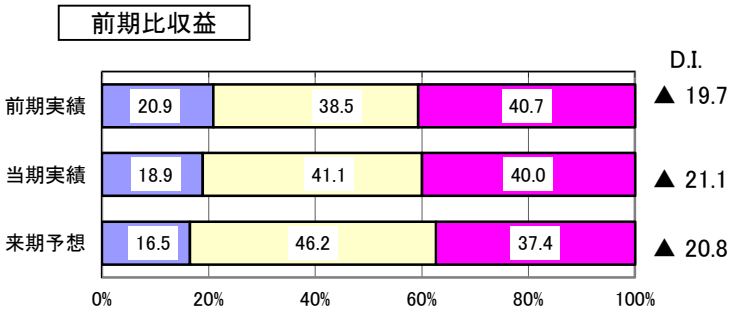


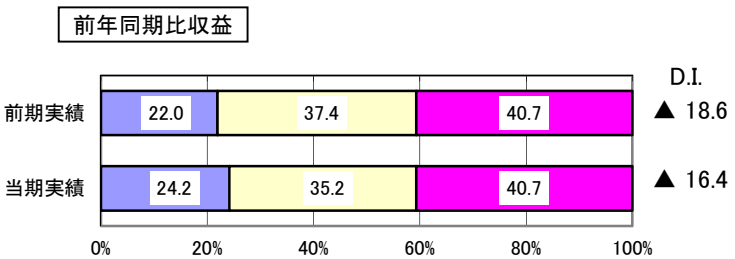


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲21.1と、対前期比1.4ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲20.8と、0.3ポイントのわずかながら改善となる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲16.4と、7～9月期から2.2ポイントの小幅改善となりました。

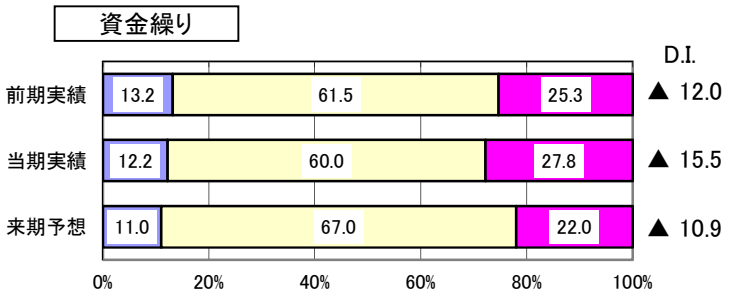




4. 資金繰り

当期 → 予想

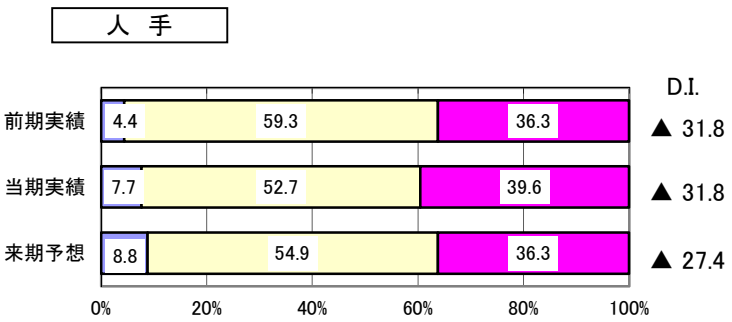
当期の資金繰り判断D.I.は▲15.5と、対前期比3.5ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲10.9と、4.6ポイントの改善となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

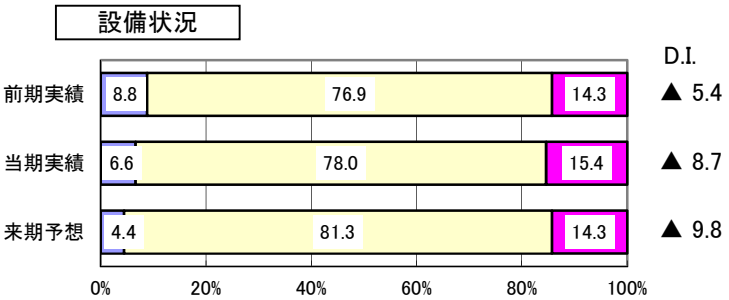
当期の雇用判断D.I.（過剰-不足）は▲31.8と、対前期比横ばいとなり、依然厳しい水準で推移しています。来期予想については、D.I.は▲27.4と、4.4ポイントの改善となり、人手不足感は緩和する見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲8.7と、対前期比3.3ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲9.8と、1.1ポイントの小幅低下し、不足感は更に強まる見込みです。



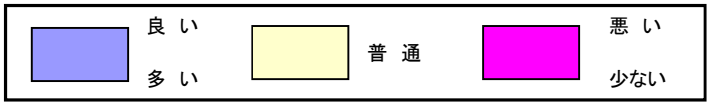
調 査 先 の コ メ ン ト

○大幅に悪化する状況にはないが、明るい材料にも乏しい。
○顧客先の動向で売上もだいぶ上下します。景気が良くなればと思っています。
○年内もしくは来年1月くらいに10年超借用していた取引先の工場を購入予定です。かなり古く各所傷んでいるため補修補強に資金がかかります。設備補強後は多数の工事案件があり、2028年頃には2割程度の増収、増益を計画中です。
○依然として中小企業、小規模事業者にとって厳しい環境が続いています。円安、物価高の継続、金利の上昇、構造的な人手不足等、乗り越えなければならない課題は数多くあります。しかし、こうした状況は従来のやり方に固執しているだけでは打開することはできないため、むしろこれを契機として自社の状況と目指すべき方向性を見つめ直し、思い切ったアクションを起こすことが必要と思います。コストカット戦略から脱却して、付加価値向上を重視する戦略に転換していきたいと思っています。賃上げ原資の確保に向けた私どもサプライチェーン全体での価格転嫁の定着、生産性向上といった対策に取り組んでまいります。
○新規事業も多少増加しているが、まだまだ厳しい状況である。
○台風の目は、バシー海峡にある台湾有事である。
○ペーパーレスの進行は、ものすごく早く進んでいる。
○もち米の値段が、倍以上になった。

以下17ページに記載

卸 売 業 ～売上、収益共に改善しプラス水準に、来期は再び低下の見込み～

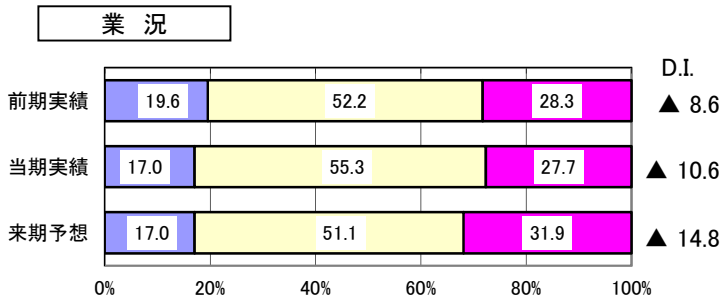
当期実績（2025年10～12月期実績）
来期予想（2026年1～3月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

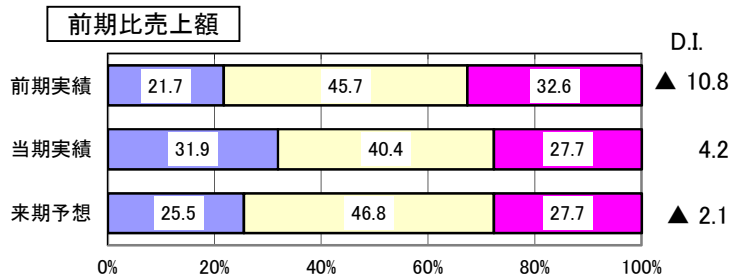
当期の業況判断D.I.は▲10.6と、対前期比2.0ポイントの小幅低下となりました。前回調査時における今期見通し（▲8.6）を2.0ポイント下回りました。来期予想については、D.I.は▲14.8と、更に4.2ポイントの低下となる見込みです。

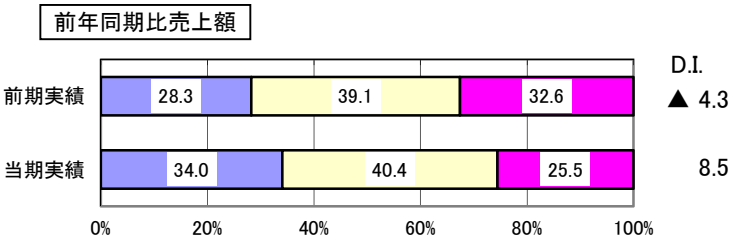


2. 売 上 額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は4.2と、対前期比15.0ポイントの改善となり、プラス水準に転じました。来期予想については、D.I.は▲2.1と、6.3ポイントの低下となり、再びマイナス水準に転じる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は8.5と、7～9月期から12.8ポイントの改善となりました。

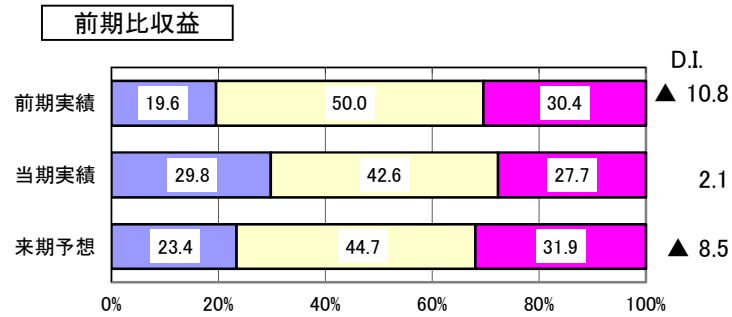


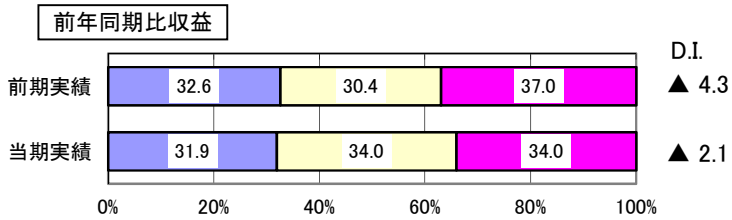


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は2.1と、対前期比12.9ポイントの改善となり、プラス水準に転じ、6業種中、不動産業に次いで改善幅が大きい業種となりました。来期予想については、D.I.は▲8.5と、10.6ポイントの低下となり、再びマイナス水準に転じる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲2.1と、7～9月期から2.2ポイントの改善となりました。

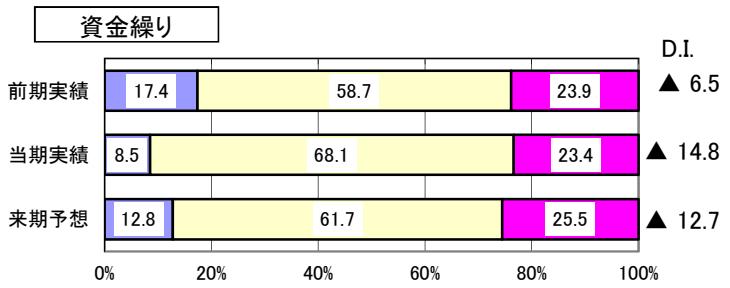




4. 資金繰り

当期 → 予想

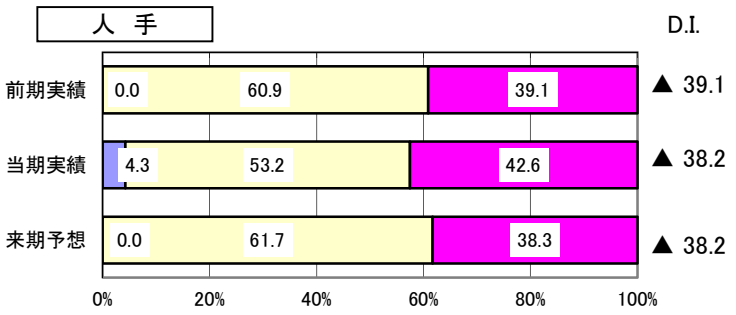
当期の資金繰り判断D.I.は▲14.8と、対前期比8.3ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲12.7と、2.1ポイントの小幅改善となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

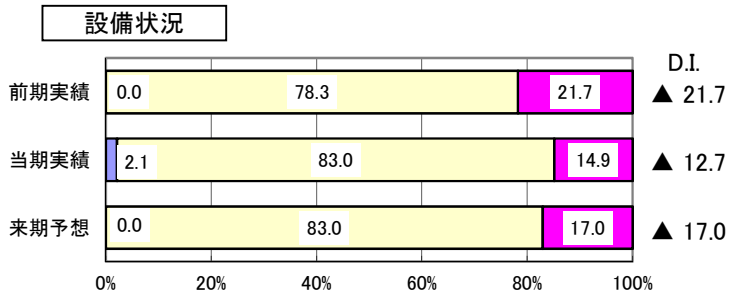
当期の雇用判断D.I.（過剰−不足）は▲38.2と、対前期比0.9ポイントの小幅改善となりましたが、人手不足感は依然としてサービス業、建設業に次いで厳しい水準にあります。来期予想については、D.I.は▲38.2と、横ばいの推移となる見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲12.7と、対対前期比9.0ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I. は▲17.0と、4.3ポイントの低下となる見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト

○米海軍関連の取引が多く、注文が少ない状況が続き、売上、収益とも影響を受けている。
○建築基準法の改正と物価高による影響が、顕著になった模様。

【 逗子支店 リニューアルオープン 】

令和7年12月15日に逗子支店が、新しくリニューアルオープンいたしました。昭和27年9月に逗子銀座通り商店街の一角に店舗を開設して以来、逗子・葉山地区の基盤店舗として順調に成長してきました。逗子海岸や葉山マリーナなど海の行楽で有名な地域で商店街や商工会とともに地域を盛り上げ、地域にお役に立てる信用金庫を目指しています。今後も職員一同、新たな気持ちで地域の皆さまとともに歩んでいきます。

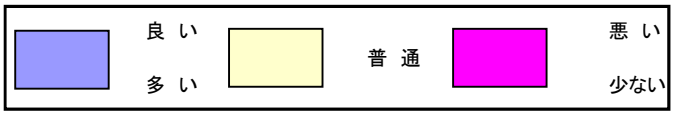
逗子支店職員一同

新店舗：神奈川県逗子市逗子5−3−34　　電話番号：046 - 873 - 1515

小 売 業

～業況、売上はマイナス水準ながら改善、来期の業況は横ばいで推移見込み～

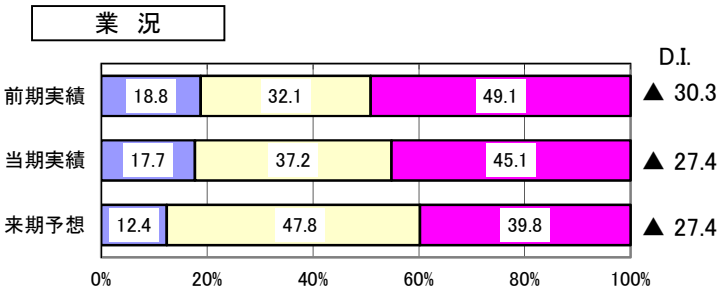
当期実績（2025年10～12月期実績）
来期予想（2026年1～3月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

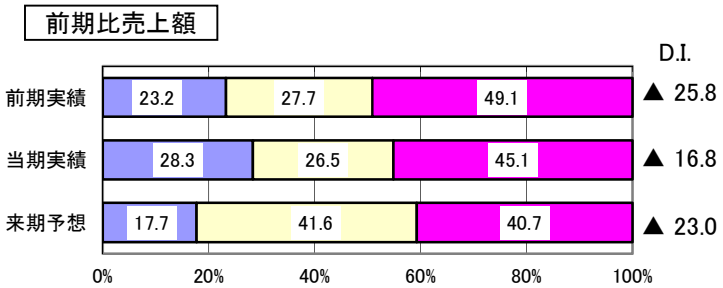
当期の業況判断D.I.は▲27.4と、対前期比2.9ポイントの改善となりました。前回調査時における今期見通し（▲18.7）を8.7ポイント下回りました。来期予想については、D.I.は▲27.4と、横ばいの推移となる見込みです。

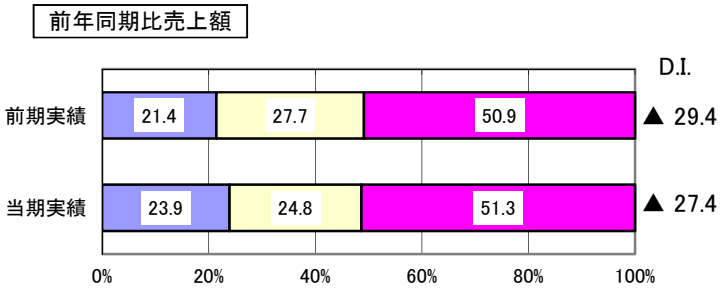


2. 売 上 額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲16.8と、対前期比9.0ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲23.0と、6.2ポイントの低下となる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲27.4と、7～9月期から2.0ポイントの小幅改善となりました。

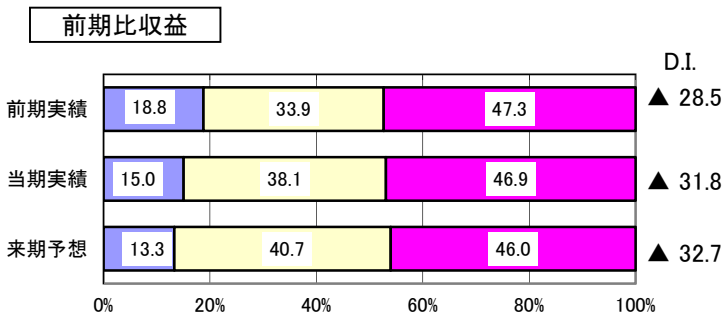


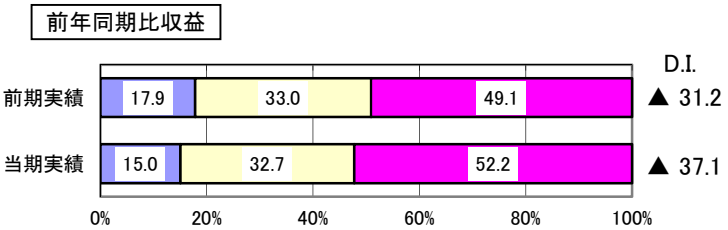


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲31.8と、対前期比3.3ポイントの低下となりました。前期に引き続き6業種中、マイナス水準が最も大きい業種となりました。来期予想については、D.I.は▲32.7と、0.9ポイントの小幅低下となり更に厳しい水準となる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲37.1と、7～9月期から5.9ポイントの低下となりました。

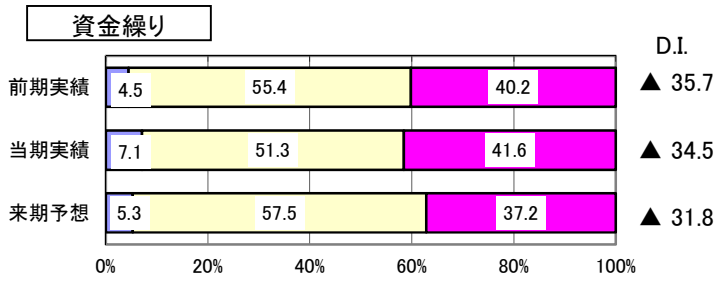




4. 資金繰り

当期 → 予想

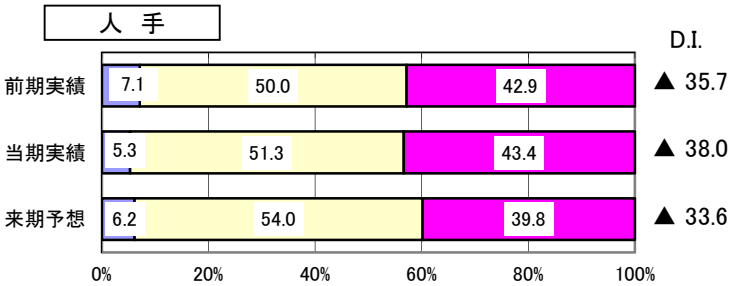
当期の資金繰り判断D.I.は▲34.5と、対前期比1.2ポイントの小幅改善となりましたが、資金繰りは6業種中、最も厳しい業種となりました。来期予想については、D.I.は▲31.8と、2.7ポイント改善する見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

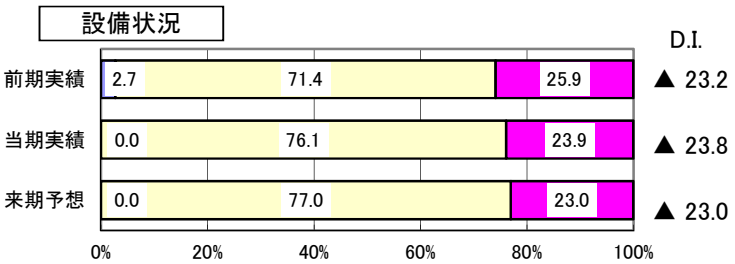
当期の雇用判断D.I.（過剰-不足）は▲38.0と、対前期比2.3ポイントの小幅低下となり、依然厳しい水準となりました。来期予想については、D.I.は▲33.6と、4.4ポイント改善し、人手不足感は緩和する見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲23.8と、対前期比0.6ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲23.0と、0.8ポイントの小幅改善となる見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト

○メーカーの方針も修正されつつある中で、再び半導体の供給への不安要素が取りざたされている。問題は解決されたとの報道もあるが、製品の供給面での不安がある。大型モニターのナビの生産を大手電機会社がやめるとのこともあり、特にワゴン車の販売に影響が出ると予想される。

○自動車業界の中でも、販売店はトランプ関税や中国の半導体供給の影響によるメーカーの業績悪化のしわ寄せにより、今までにない経費の負担が大きく、利益を出すことは大変です。

○仕入価格が高騰し、高止まりしている。景気が良くなればよい。

○政権交代があったが、日中関係が混乱状態にありこれから経済への影響が懸念される。上町地区ではうわまち病院の移転があり人流が大幅に減少した。PayPayクーポンやプレミアム商品券等で懸命に活性化に努めている。

○諸経費の値上げに伴う原価高騰のため、引き続き販売価格に転嫁しなければならなく、売上高は減少するかと思われる。 想定以上の物価上昇に向けて対策に追われている。

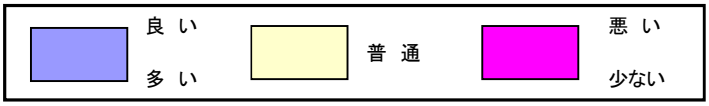
○消費が低下しているため、必然的に売上は減少している。いかにして仕入過ぎの防止をし、コストカットを行い、着実に黒字化していくかが重要です。

○インバウンドの影響を受ける場所に立地しているため、日中間の外交の問題に注視している。業況については悪くはないが、仕入値高騰と人件費が上がったため利益としては横ばいなのが残念である。

以下17ページに記載

サービス業 ～業況は小売業に次いで低い水準に、来期は更に低下の見込み～

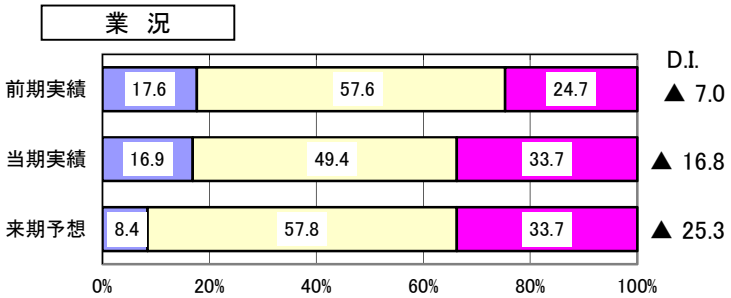
当期実績（2025年10～12月期実績）
来期予想（2026年1～3月期予想）



1. 業　況

当期 → 予想

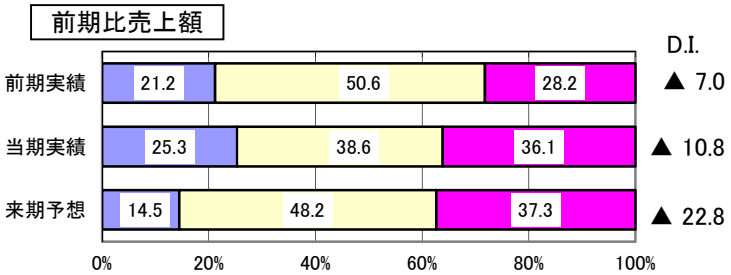
当期の業況判断D.I.は▲16.8と、対前期比9.8ポイントの低下となり、小売業に次いで低い水準の業種となりました。前回調査時における今期見通し（▲3.5）を13.3ポイント下回りました。来期予想については、D.I. は▲25.3と、更に8.5ポイントの低下となる見込みです。

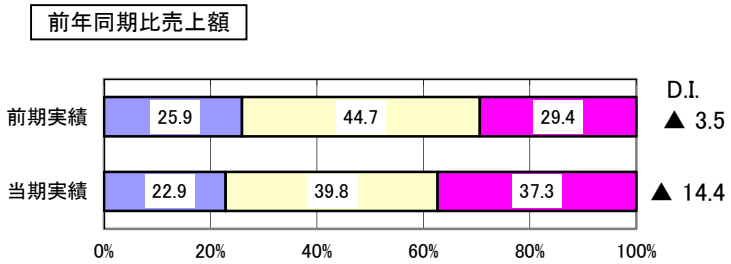


2. 売上額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲10.8と、対前期比3.8ポイントの低下となりました。来期予想については、D.I.は▲22.8と、更に12.0ポイントの低下となる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲14.4と、7～9月期から10.9ポイントの低下となりました。

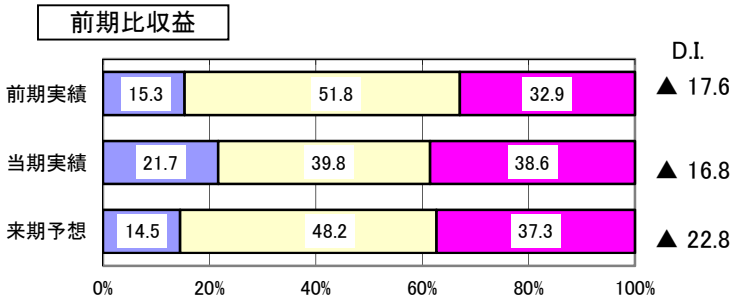


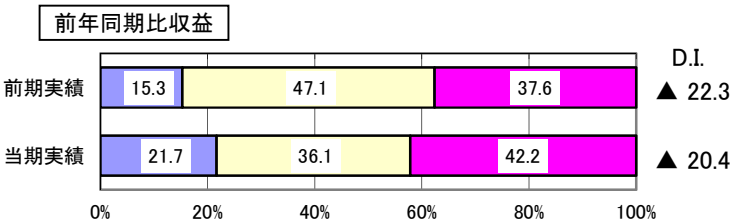


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲16.8と、対前期比0.8ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲22.8と、6.0ポイントの低下となる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲20.4と、7～9月期から1.9ポイントの小幅改善となりました。

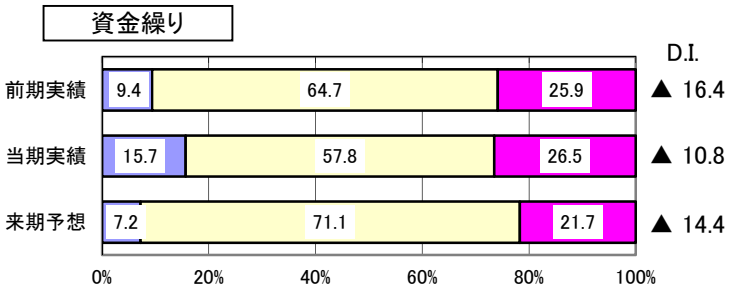




4. 資金繰り

当期 → 予想

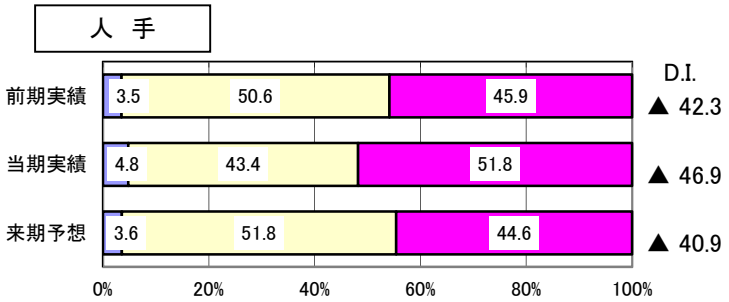
当期の資金繰り判断D.I.は▲10.8と、対前期比5.6ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲14.4と、3.6ポイントの低下となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

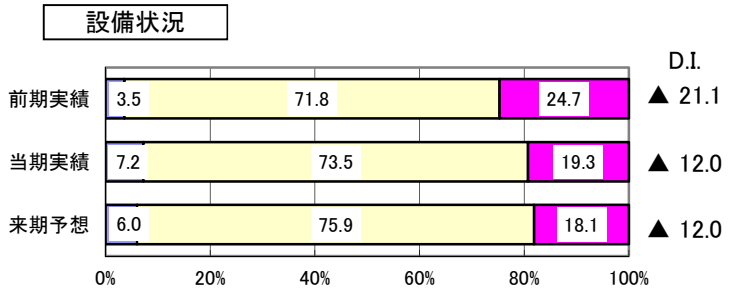
当期の雇用判断D.I.（過剰－不足）は▲46.9と、対前期比4.6ポイントの低下となり、6業種中、最も厳しい水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲40.9と、6.0ポイント改善しますが、依然として厳しい水準が続く見込みです。



6. 設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲12.0と、対前期比9.1ポイントの改善となりました。来期予想については、D.I.は▲12.0と、横ばいで推移する見込みです。



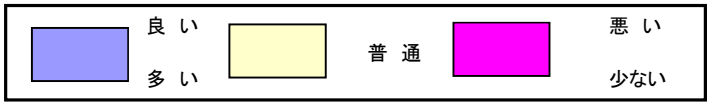
調 査 先 の コ メ ン ト

○業況が悪化している。
○消費者の節約志向が強くなっている。
○お客様の申し込みの数は変わらないが、人手不足のため仕事を受けられない状況です。
○前回調査以降、各営業所での営業活動が実り、新規荷主の獲得が順調に進みました。既存荷主からの輸送依頼も安定しており、自動車関連案件の増加も追い風となっています。一方で燃料費や人件費の上昇などのコスト負担は続いており、引き続き効率化と安全輸送の徹底に取り組みながら、安定した経営を図っています。
○インバウンドで売上が増加したところも多いが、今後がどうなるか。

建 設 業

～業況、売上は2期連続プラス水準を維持、来期は更に改善の見込み～

当期実績（2025年10～12月期実績）
来期予想（2026年1～3月期予想）

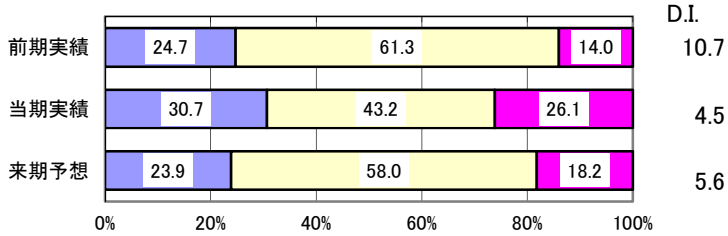


1. 業　況

当期 → 予想

当期の業況判断D.I.は4.5と、対前期比6.2ポイントの低下となりましたが、6業種中、不動産業と共にプラス水準の業種となりました。前回調査時における今期見通し（8.6）を4.1ポイント下回りました。来期予想については、D.I.は5.6と、1.1ポイントの小幅改善となる見込みです。

業　況

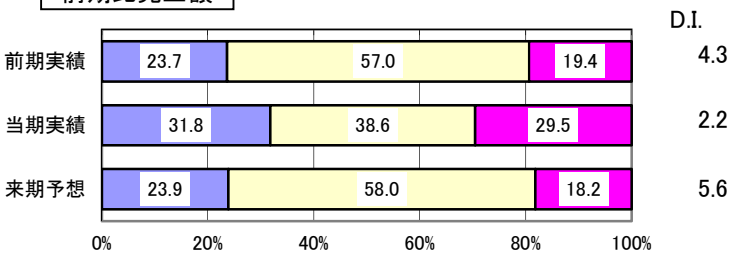


2. 売 上 額

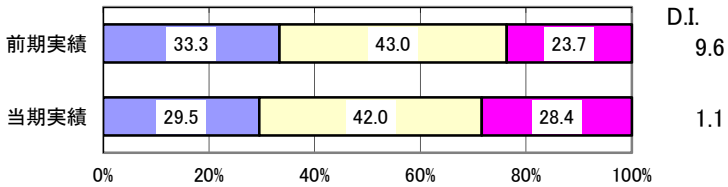
当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は2.2と、対前期比2.1ポイントの小幅低下となりましたが、プラス水準を維持しました。来期予想については、D.I.は5.6と、3.4ポイントの改善となる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は1.1と、7～9月期から8.5ポイントの低下となりました。

前期比売上額



前年同期比売上額

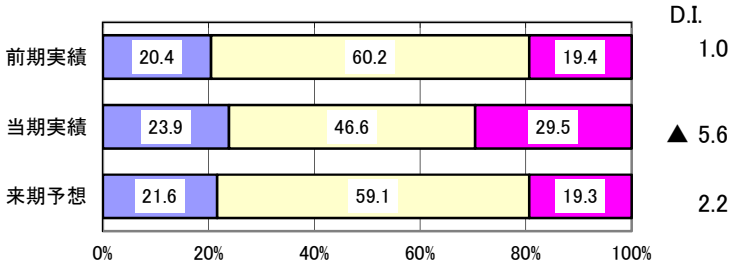


3. 収　益

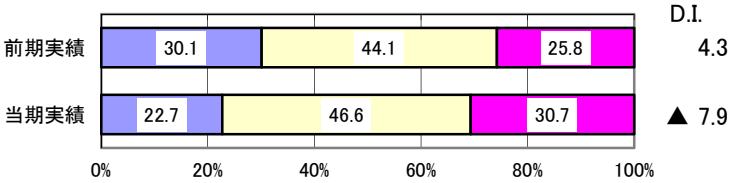
当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は▲5.6と、対前期比6.6ポイントの低下となり、再びマイナス水準に転じました。来期予想については、D.I.は2.2と、7.8ポイントの改善となり、再びプラス水準に転じる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲7.9と、7～9月期から12.2ポイントの低下となりました。

前期比収益



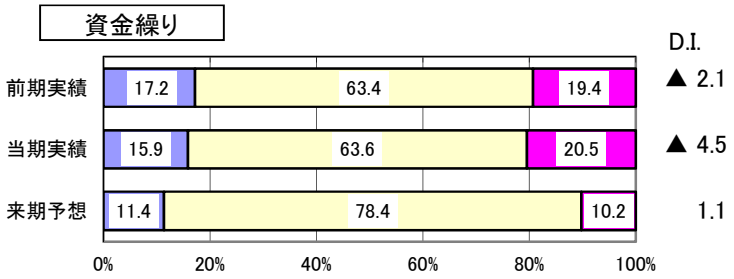
前年同期比収益



4．資金繰り

当期 → 予想

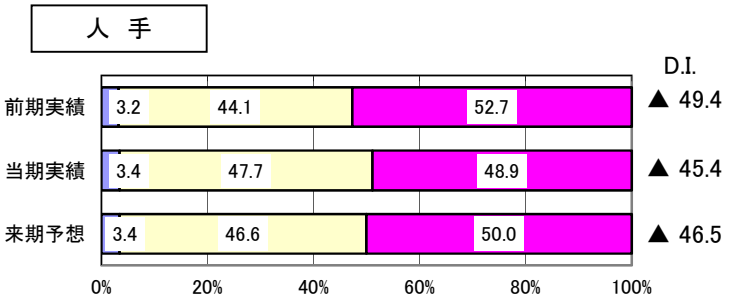
当期の資金繰り判断D.I.は▲4.5と、対前期比2.4ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は1.1と、5.6ポイントの改善となり、プラス水準に転じる見込みです。



5．雇　用

当期 → 予想

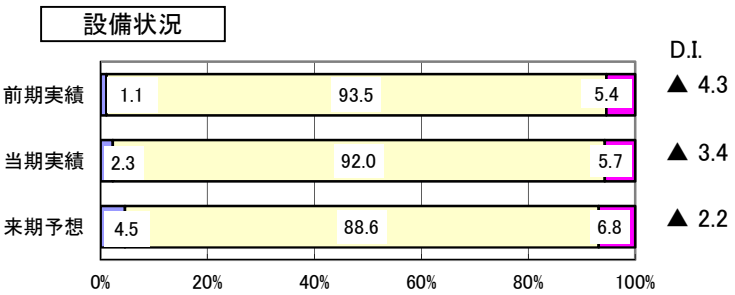
当期の雇用判断D.I.（過剰－不足）は▲45.4と、対前期比4.0ポイントの改善となりましたが、6業種中、サービス業に次いで厳しい水準の業種となりました。来期予想については、D.I.は▲46.5と、1.1ポイント低下し、依然として厳しい水準が続く見込みです。



6．設備状況

当期 → 予想

当期の設備状況判断D.I.は▲3.4と、対前期比0.9ポイントの小幅改善となりました。来期予想については、D.I.は▲2.2と、1.2ポイントの小幅改善する見込みです。



調 査 先 の コメント

○工事受注において、大規模物件（現場）が減少、入札は小規模物件（特名）が増加している。
○人手不足が年々深刻化している。今まで以上に積極的な人材登用が必要になる。人件費をコストと捉えず投資と考え、資金を投入していきたい。
○郊外型マンションがやや減少しているものの、人手不足は変わらず業務自体は忙しい。
○ＣＯ２削減の設備投資の拡大により増収増益である。
○建設従業員の減少が懸念される。建設関連の法律、施策、申請方法が複雑化し中小企業には厳しい。

不動産業

～業況はプラス水準に転じるも、来期は再び低下する見込み～

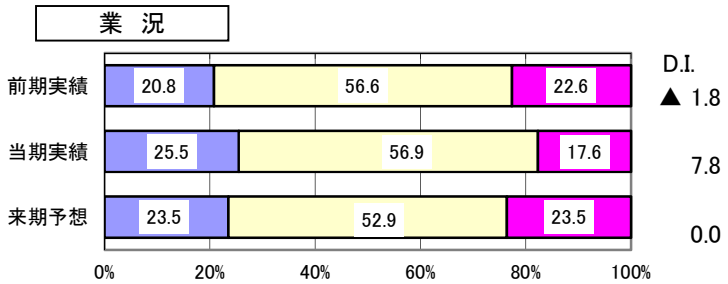
当期実績（2025年10～12月期実績）
来期予想（2026年1～3月期予想）

良い（多い）　普通　悪い（少ない）

1. 業　況

当期 → 予想

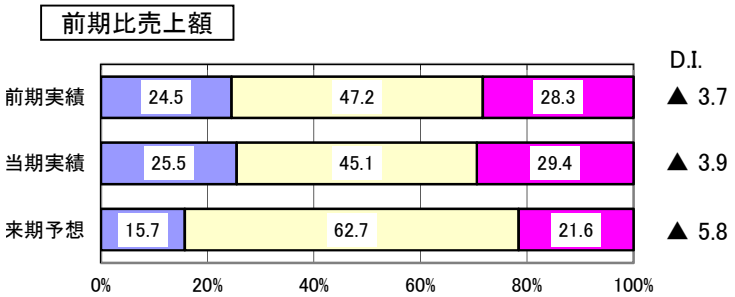
当期の業況判断D.I.は7.8と、対前期比9.6ポイントの改善となり、プラス水準に転じました。前回調査時における今期見通し（3.7）を4.1ポイント上回りました。来期予想については、D.I.は0.0と、7.8ポイントの低下となる見込みです。

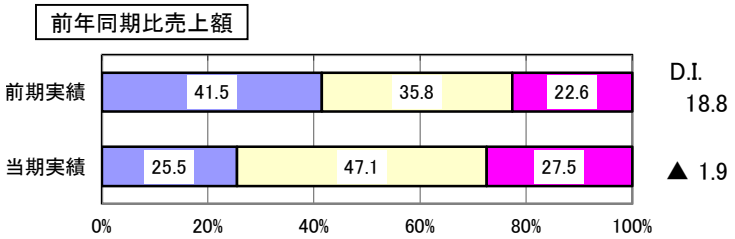


2. 売 上 額

当期 → 予想

当期の売上額判断D.I.は▲3.9と、対前期比0.2ポイントのわずかながら低下となりました。来期予想については、D.I.は▲5.8と、1.9ポイントの小幅低下となる見込みです。対前年同期比の売上額判断D.I.は▲1.9と、7～9月期から20.7ポイントの大幅低下となりました。

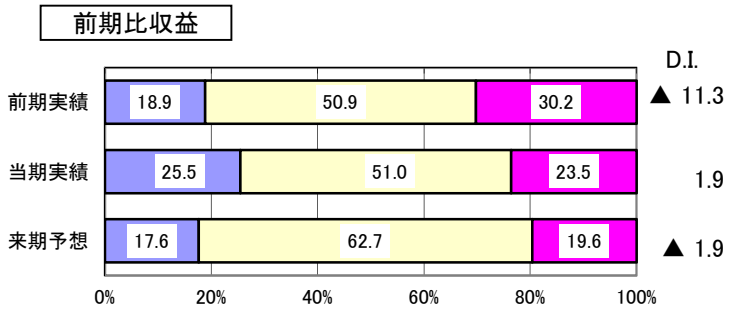


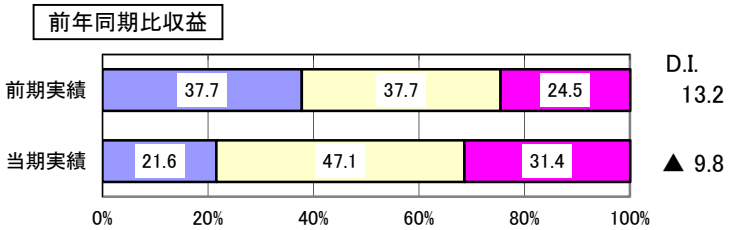


3. 収　益

当期 → 予想

当期の収益判断D.I.は1.9と、対前期比13.2ポイントの改善となり、プラス水準に転じました。来期予想については、D.I.は▲1.9と、3.8ポイントの低下となり、再びマイナス水準に転じる見込みです。対前年同期比の収益判断D.I.は▲9.8と、7～9月期から23.0ポイントの大幅な低下となりました。

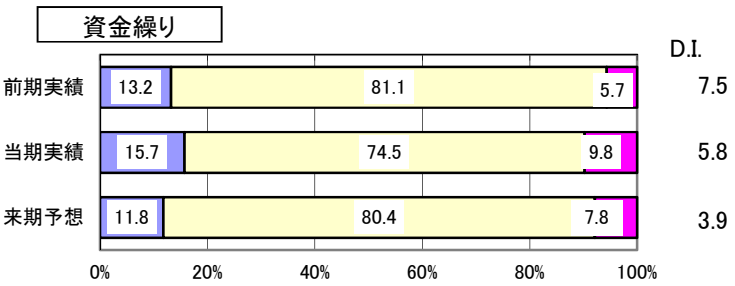




4. 資金繰り

当期 → 予想

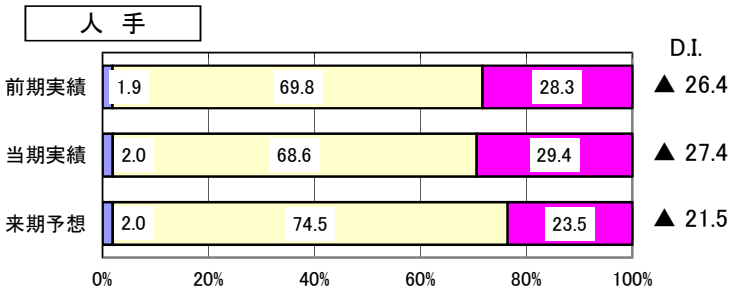
当期の資金繰り判断D.I.は5.8と、対前期比1.7ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は3.9と、1.9ポイントの小幅低下となる見込みです。



5. 雇　用

当期 → 予想

当期の雇用判断D.I.（過剰－不足）は▲27.4と、対前期比1.0ポイントの小幅低下となりました。来期予想については、D.I.は▲21.5と、5.9ポイント改善し、人手不足感は緩和する見込みです。



調 査 先 の コ メ ン ト

○前回調査で、不動産・建築関係は特に停滞してる状況と言いましたが、更に低下していると思われる。しかし賃貸住居物件だけは生活条件の必要上、動いている状況です。

調 査 先 の コ メ ン ト

＊追加分

（製造業）

○見積は増えてきたが、受注にはつながらない。

○顧客情報によると、神奈川県内の物件が少なく、都内や近隣の県（特に千葉県）での受注が多いとのことです。

（小売業）

○店舗を移転したため売上が増加傾向ですが、移らなければ下向きだった。

○観光地での商いなので、政治的な事柄から集客等に影響があるように思える。そのため人の流れが変わってきている。

○仕入価格が上がっているので、結構厳しい。

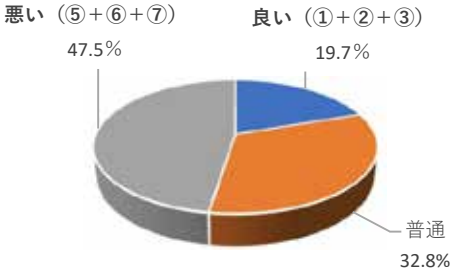
○景気動向はやや弱含みで、売上、収益ともに減少傾向です。人員はやや不足気味です。来期も現状と、あまり変化がないと思います。

○価格（米価）が安定しない。

特別調査 ・・・・・・・・・・・・「2026年（令和8年）の経営見通し」

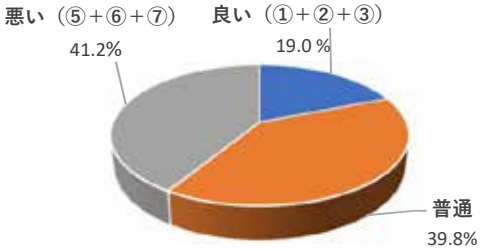
1.2026年の日本の景気の見通しについて
～2026年の日本の景気の業況D.I.は▲27.8と、1年前（▲45.2）と比較すると、17.4ポイントの改善となった～

2026年の日本の景気見通しについては、①「非常に良い」が0.4%、②「良い」が2.4%、③「やや良い」が16.9%と、景気が良いと見通している回答が19.7%を占めた。一方、⑤「やや悪い」が35.4%、⑥「悪い」が10.6%、⑦「非常に悪い」が1.5%と、景気が悪いと見通している回答が47.5%を占め、この結果、業況D.I.は▲27.8となった。



2.2026年の自社の業況（景気）見通しについて
～2026年の自社の業況D.I.は▲22.2と、1年前（▲23.4）と比較すると、1.2ポイントの小幅改善となった～

2026年の自社の業況（景気）については、①「非常に良い」が0.4%、②「良い」が4.1%、③「やや良い」が14.5%と、自社の業況を良いと見通している回答が19.0%を占めた。一方、⑤「やや悪い」が31.2%、⑥「悪い」が8.1%、⑦「非常に悪い」が1.9%と、自社の業況を悪いと見通している回答が41.2%を占めた。この結果、業況D.I.は▲22.2となった。

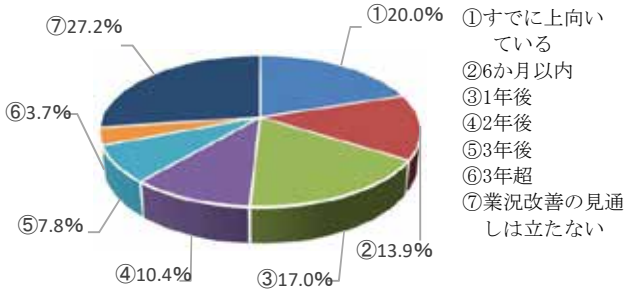


3.2026年における貴社の売上額の伸び率について
～売上額の伸び率は、増加するとの回答は33.4%となり、1年前（33.2%）とほぼ同じ割合となった～

2025年と比較した2026年の売上額の伸び率については、増加すると回答した「10%未満の増加」から「30%以上の増加」までの合計が33.4%を占め、１年前とほぼ同じ割合となった。一方、減少すると回答した「10%未満の減少」から「30%以上の減少」までの合計が29.0%を占め、1年前（33.8%）と比較すると4.8ポイントの減少となり、増加するとした回答が上回る結果となった。

4.自社の業況が上向く、転換点の見通しについて
～50.9%の企業がおおよそ1年以内に業況が上向くと予想、1年前（51.5%）を小幅に下回った～

自社の業況が上向く転換点の時期については、①「すでに上向いている」が20.0%、②「６か月以内」が13.9%、③「１年後」が17.0%となり、おおよそ1年以内に上向くとした回答が50.9%となり、1年前（51.5%）と比較すると小幅に下回った。一方、⑦「業況改善の見通しは立たない」とした回答が27.2%と、1年前（24.7%）を2.5ポイント上回る結果となった。



5.2027年3月末までに手形・小切手利用廃止（電子化への移行）に伴う現時点の紙の手形・小切手の利用状況について
～「使っている」が35.4%、「使用をやめた」が14.3%、「そもそも使っていない」が50.3%であった～

手形・小切手の利用状況については、取引先との慣行で使わざるを得ない理由（17.4%）をはじめ、現在も「使っている」という回答が35.4%、「使用をやめた（でんさい・ＩＢの利用への乗り換えも含む）」という回答が14.3%、「そもそも使っていない」との回答が50.3%で、「使用をやめた」および「そもそも使っていない」という回答が全体の64.6%を占める結果となった。

お客さま景況インタビュー

インタビュー日付
2025 年 11 月 27 日

星の数ほどのお客さまに愛される店を目指して

有限会社　シュテルン
取締役会長　渡部　　昭
代表取締役　渡部　直也

本社所在地　：神奈川県藤沢市村岡東 2 丁目 15－3
創　　業：店舗設立　昭和 60 年（1985 年）
事 業 内 容：洋菓子製造・販売業

同社は、藤沢市の弥勒寺商店街に店舗を構え、洋菓子製造・販売を営む。 創業以来 40 年の営業実績があり、地元では人気の高い洋菓子店です。地元産の素材を使用したお菓子作りや小さなお子様にも安心して食べていただけるよう無添加のスイーツ作りを心がけるなど、人に優しい商売に徹し、『星の数ほどのお客さまに愛される店』を目指している洋菓子店です。今回は、同社の会長である渡部　昭氏と代表者の渡部　直也氏にお話を伺いました。

○洋菓子店「シュテルン」の名前について

山形県出身の渡部 昭会長は戦後、酒田市のパン屋に就職し、そこでパン、和菓子、洋菓子の基礎を学び、その後、東京都杉並区で 2 年間、神奈川県の平塚市にある老舗洋菓子店「ラプラージュマイアミ」で 21 年間修業を積み、念願であった江ノ島、湘南海岸のある藤沢の弥勒寺商店街に店舗をオープンいたしました。お店の名前『シュテルン』はドイツ語で「星」を意味し、『星の数ほど多くのお客さまから愛されるような店でありたい』という強い思いが込められている。

○洋菓子店の特徴と戦略について

当初から素材にこだわった生菓子・焼き菓子のラインナップと地元の方が気軽に利用していただけるよう落ち着いた雰囲気の店作りや丁寧な接客を心がけるなど、お客さまに寄り添う営業を行っている。扱う商品は、地元産の素材を使用しており、特に藤沢市からの依頼を受けて、地元で収穫したフルーツや野菜を使用したオリジナルのスイーツで、中でも独自に研究開発したブランド「湘南果族」シリーズは、藤沢観光名産品に認定された銘菓となっている。定番から季節限定の商品まで扱う洋菓子などの商品は、豊富な品ぞろえがあり、現在においても、斬新なオリジナリティを求め、日々、探求心を持ち、特色のある商品作りに努めている。

○材料費価格高騰への影響について

現在の材料費価格は、物価高騰前に比べ包装資材等が 2 割以上増加しており、商品の値上げによる客離れなどの心配はあるが、販売価格を見直すなど対策を図っている。大半が地元中心のお客さまであり、最近では物価高騰の影響から買っていただける商品個数が減ってきており、消費者マインドの変化を感じている。何よりも物価高騰が、早く落ち着いてくれることを望んでいる。

○将来の展望について

渡部 昭会長は、初代藤沢マイスターの認定者で洋菓子作り一筋に実績を残してきた人物である。神奈川県の洋菓子協会会長なども務め、洋菓子製造技術の普及や向上に永年尽力し、令和 2 年の秋には「旭日双光章」を受章するなど、多大な活躍をされている。また、直也社長も、神奈川県のものづくりマイスターの認定者で、洋菓子専門学校 3 校と職業訓練校の講師などを務めるなど社会貢献に尽力している。お二人とも、地元のお客さまが親から孫の代まで、お店を利用していただけることが何よりも嬉しい。今後も、未来永劫お客さまのため、より良い商品作りと地元の地域や社会に貢献していくことを大きな目標にしている。

期間限定　特別金利定期預金

かなしん ファミリー定期預金

年0.95%

（税引後0.757%）※自動継続時の利率は継続時における店頭表示金利を適用します

預けるならこれ！「預金はかなしん」

お預入金額：50万円以上 200万円以内 ※お一人様合計200万円まで

ご契約期間：3年（元金継続のみの取り扱いとなります）

お取扱期間：令和8年3月31日(火)まで ※期間中であっても、内容等の変更を行う場合があります

[対象]個人・法人のお客さま(※普通預金口座のお取引が必要となります)[ご契約期間]3年（元金継続のみの取扱いとさせていただきます）[預金種類]スーパー定期[お預入金額]50万円以上 200万円以内 (お一人さま合計200万円以内)※当金庫以外からの新たな資金または流動性預金(普通預金および当座預金等)、定期積金満期金からの振替が対象となります。[適用金利]固定金利（自動継続後の利率は、継続時における店頭表示金利を適用します）[その他]・自動継続後の利率は、継続時における店頭表示金利を適用します。・満期日前に解約した場合は、当金庫所定の中途解約利率が適用となります。・利息には20%（国税15%、地方税5%）の税金が源泉分離課税されます。（ただし、マル優を利用の場合は除きます）※令和19年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%（国税15.315%、地方税5%）の税金が源泉分離課税されます。・法人は総合課税となります。・満期日以降の利息は、解約または書替継続した日における普通預金利率により計算します。・預金保険制度の付保対象預金です。・金融情勢その他の事情により、予告なしに内容等の変更またはお取り扱いを終了する場合があります。・詳しくは店頭に説明書をご用意しております。・お問い合わせは当金庫の本支店または業務推進部☎0800-800-1516（通話料無料・神奈川県内からの電話に限る）または☎046-821-1709 までご連絡ください。（受付時間：平日9：00～17：00）

令和7年11月10日現在

編集　かなしん地域総合研究所
〒231－0032　横浜市中区不老町1－3　横浜営業部4F
TEL　045－211－6868

かながわ信用金庫 かなしん

＊本レポートは情報提供のみを目的とした標記時点における当金庫の考え方を示したものです。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされますようお願いします。また、この資料は、当金庫が信頼できると考える情報源から得た各種データに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当金庫が保証するものではありません。